

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

国の債務超過額は約700兆円

財務省が公表した2024年度「国の財務書類」によると、負債が資産を上回る債務超過の額は699.9兆円だったことが明らかになった。これは企業会計の手法を参考にしたもの。2024年度末の資産は5.3兆円増の約783兆円で、負債は約1483兆円となっている。企業の純損失に充たる2024年度の財源不足額は約16兆円で前年度より約3兆円縮小している。

労働力人口、初めて7千万人超に

総務省の発表によると、労働力人口が2025年平均で7004万人となった。女性と高齢者の労働参加が進んだことが背景にある。日本の総人口は2008年をピークに2011年以降は減少が続いたものの、女性や高齢者を中心に労働参加がみられ、2024年は6957万人となり、労働力人口比率は63.8%となった。5年連続での上昇。20年間で女性の労働力人口は450万人増え、65歳以上の男女は456万人増えている。

終末時計、人類滅亡へ「残り85秒」

アメリカ科学誌が核戦争や気候変動などの脅威を分析し、人類滅亡までの残り時間を毎年発表している「終末時計」だが、2026年は過去最短となる「残り85秒」に更新した。背景には「2026年は国際的な相互理解が崩壊しつつある」として、前年から4秒進んだことになる。核兵器に関して「全く進展がなかった」と指摘。とりわけアメリカ大統領が「核実験の再開を指示した」ことから「核軍拡競争を加速させる恐れがある」と指摘するとともに、気候変動も同国が大幅に後退させているとした。

海外産精米の民間輸入量が前年の96倍

財務省貿易統計によると、2025年の海外産精米の民間輸入量は9万6779トンとなり、前年から約96倍も増えていたことが分かった。比較が可能な2000年以降で過去最高となった。国産米の価格高騰から関税分が上乗せされても輸入米が格安なため拡大し、とくに7月は最も多い2万6349トンだった。輸入元は米国が最も多く、台湾、ベトナムが続いた。政府は最低輸入量（ミニマムアクセス）で、年77万トンを無関税で受け入れ、そのうち最大10万トンを主食用として販売している。

国外財産は過去最高の8兆円超に

国税庁が外国に5千万円超の資産がある人に提出を義務付けている「国外財産調書」を集計したところ、資産総額が前年比26.3%増の8兆1945億円だったことが明らかになった。過去最高の総額となった背景について、同庁担当者は「円安や外国株式の値上がりから、提出義務がある人が増え、総額も増加した」とみている。資産を種類別にみると、有価証券が5兆4817億円で全体の66.9%を占め、次いで預貯金が8817億円、建物が5397億円などとなっている。

私大経営の287法人が赤字決算

東京商工リサーチの調査によると、私立大学を経営する545法人のうち287法人が2025年3月期決算で赤字だったことが分かった。私大経営の約53%にあたり、背景には少子化での入学者の減少が挙げられている。事実、前年度の入学定員充足率が100%未満の私立大学は59.2%で、約6割が定員割れと深刻な状況にある。小規模の大学ほど、コスト上昇が吸収できず、苦境に陥っている。18歳人口が急減する2026年問題も叫ばれる中で、来年度以降に募集停止や閉校となる大学も相次いでいる。

外国人労働者、過去最多の250万人超

厚生労働省によると、2025年10月末時点での日本で働く外国人労働者数は257万1037人に上ることが明らかになった。前年に比べ26万8450人増えて、13年連続で過去最多を更新した。外国人労働者の国籍別で見ると、ベトナムが最も多い約60万人、中国が約43万人、フィリピンが約26万人となっている。また、外国人労働者の資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が最多の約87万人。なかでも、介護などの分野が対象となる「特定技能」が約29万人に上っている。

紙の書籍・雑誌販売額、1兆円を割り込む

出版科学研究所の発表によると、2025年の紙の書籍・雑誌の販売金額が9647億円だったことが分かった。前年比4.1%減少し、50年ぶりに1兆円を割り込んだ。背景には、インターネットの普及や街の書店の減少、コンビニエンスストアの売り場面積縮小などから、紙の出版物の売上不振が続いている。紙の書籍・雑誌は1996年に推定販売額が過去最高を記録したものの、順次、減少傾向が続いている。一方では、電子出版は電子コミックなどが増加していることを背景に、前年比2.7%増の5815億円だった。